

17

大臣・李大使会談

(先方より提起されることか予想される問題)

昭48.1.26

北東アツプ課

(1. アスロック等アツプ地域協力問題)

2. 在韓原爆被爆者救済問題

問. 韓国政府としては、在韓の韓国人原爆被害者について、日本政府が人道的見地から、医療協力（例えば在韓被爆者医療センターの建設）をしてくれよう、お願いしたい。

答. 日本政府としては、本問題が人道上放置し難いとの認識に立って、医療協力の面でできる限り前向きに検討することとした。右見地に基づき、とりあえぬ被爆者の実態調査を実施した。

(注) 在韓韓国人被爆者の数は、韓国
原爆被害者援護協会に登録さ
れた者約6千名であるが、未登録の者
まで含めると約2万人に達するといわれ
ている。

3 北朝鮮駐在員派遣等

問. 通産省では、48年度中に北朝鮮に常駐者
を置き、通商事務所設置を検討しており、
また、JETROにおいては、今秋北朝鮮での
見本市開催を計画しているやに報じられているが、
これが事実としても、韓国としては、その実施の方
向を思いとどめたい。

答. 北朝鮮市場調査費(関係団体に対する
補助金約1600万円)及び、JETROの
北朝鮮での見本市開催計画(約3000万円)
として、予算上計上されたことは事実であるが、
これから予算の具体的使用計画は、現段階
では全く決まっておらず、なお、政府としては、

今後とも諸般の事情を慎重に検討

していきたいと考えている。